

おかもと陽子通信



2016年4月 第14号

(3月議会)

守りたい! あなたのいのち、生活を!!

発行) 宗像市議会議員 岡本陽子

自宅 福岡県宗像市自由ヶ丘 7-6-1

TEL/FAX (0940)25-5344

ホームページ <http://www.okamoto-youko.jp/>

メール taiyoudaisukinayoko@gmail.com

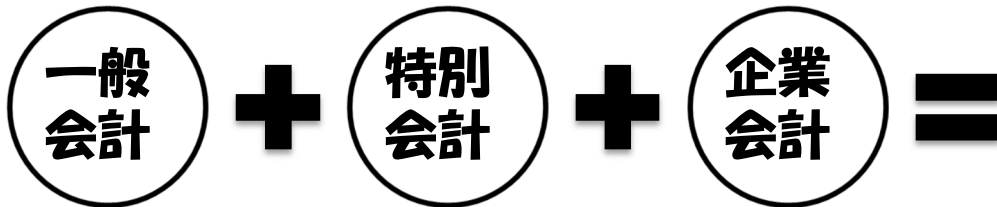
ご意見・ご要望はホームページからも投稿できます。

何でもお気軽にご相談ください。



平成28年度予算

市の予算は3つの会計で構成。それが1年間の予算総額となります。



予算総額、前年より4億5,585万円減の

590億2,702万円

約326億5,393万円

約222億5,012万円

約41億1,662万円

平成29年度に「神宿る島」宗像・沖ノ島関連遺産群の世界遺産登録、豊かな海づくり大会など重要な行事を目前に控えている本年。宗像ブランドをイメージできる事業、観光、スポーツ振興や定住化を積極的に推進する予算となった。

◆将来の財政に大きく影響し、気になる人口減少問題、増え続ける扶助費!! その予算の一部を紹介◆

人口減少に歯止め

定住化推進事業費
2億5,584万6千円

☑ 少子高齢化など本市の将来を見据え、定住化推進事業費を拡大

☑ 過去4年間で家賃補助制度で転入した人は2,200人以上

◆子育て、保育、教育の課題に取り組む事業◆

●教育・保育施設型給付事業費：17億8,977万6千円

保育定員増のため、新たに認定こども園2園（東海大付属自由ヶ丘幼稚園、信愛幼稚園）開園。保育士確保のための無料職業紹介所を開設する。

●放課後子ども総合プラン事業費：360万

放課後学習活動支援事業をすでに実施している岬地区に玄海地区、日の里地区の2地区を加える。

●教育相談事業費：542万1千円

平成28年度は市の予算でスクールソーシャルワーカーを1中学校に週8時間体制で1人配置、中学校校区の小中学校で活用する

●母子保健事業費：1億874万8千円

産前産後の支援体制強化。各種相談窓口を一体化させ相談体制強化目指し「子ども・若者支援センター（仮）」整備を検討する。



●賃貸住宅家賃補助金（本市に長く住み定住に結びつける）

2万円/月、3年間（上限72万円）を1万3千円/月、5年間（上限78万円）に制度見直しする。●中古住宅購入・新築解体補助金（本市定住と住宅ストック流通の効果高める。）補助額40万円→50万円に引き上げる。●定住奨励金（家賃補助終了後の本市定住を確実なものにする。）補助額300万円 ●三世代同居・近居支援補助金（親との同居、近居を支援することにより本市出身者の定住を誘導する。）新築・購入・建て替え：住宅取得費用の10分の1（上限50万円）増改築：市内業者に発注した30万以上の工事に20万円補助。

◆平成28年度 国保税は減額◆

国保税減額に関する宗像市国民健康保険税条例の一部を改定する条例→全員賛成で可決



（国保税減額の理由は？）

国保税は、毎年度見直しを行い、①医療給付費②後期高齢者支援金③介護納付金の3つの区分で構成されている。そのうち②③の納付分が減少したことにより、国保税として徴収しなければならない税額が減少し、それに合わせて国保税率を引き下げることが可能となった。

（増える医療費 医療費節約するために個人の努力が大切）

①かかりつけ医をもつ。重複受診は避けましょう。平成28年度より500床以上の病院受診には初診料5千円、再診料2千5百円が必要。
②かかりつけ薬局をもつ。お薬手帳の持参を。不必要に薬を飲むことは身体への負担も大きい。ジェネリック医薬品を使うなどの工夫も。



クローズアップ

一般質問 1



公明党石松議員が市長の施政方針に対し世界遺産登録関連事業など7つのテーマについて代表質問。
本会議においては、53議案を可決。

岡本 陽子

《在宅医療、介護を充実させる体制づくりは》

住み慣れた地域で人々が支えあい生き生きと暮らすことを目的とした地域包括ケアシステムは始まったばかりである。医療や介護を必要とする高齢者が増えることや、終末期は病院ではなく家族のもとで自宅で過ごしたいと願い、これまでの価値観が変化することも予測される。実在する在宅訪問診療施設での精神科医の整備や、障がい者家族支援の必要性、看取りを行っているホームホスピスへの支援の必要性など事例を通じた在宅看護の状況を紹介しながら、今後の在宅医療と介護が充実するための取り組みと課題について質問した。専門職の他職種連携、コミュニティや自治会、NPOなど事業に関わる多様な担い手の育成が必要。できれば2,3地区のコミュニティでモデル的な先行事業の体制がとれるよう協議をすすめているとの答弁があった。

一般質問 2

《ひとり親家庭支援の充実を》

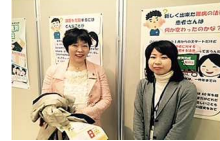
ひとり親家庭の相談窓口が機能し十分活用されているか、子どもの学習支援は十分できているか、など質問。プライバシーが十分保たれる環境で相談できることがひとり親支援につながる。未婚のひとり親家庭の場合、寡婦制度の対象にならず所得税法上の寡婦控除や、寡婦福祉貸付金制度の対象から外れるため、みなし寡婦制度の導入などを提案。また、現在行われている放課後学習支援がひとり親の子どもの学習支援に活かされているか実態を調べ、十分な学習支援を受けられるよう努力する必要があると要望した。

《寡婦とは》

夫と死別または離別し、再婚していない女性のことである。今日、日本では寡婦を支援するための、税制上の優遇や公的な援助制度などが設けられている。
(Wikipedia 参照一部抜粋) この制度に未婚者は含まれていない。

出合い、語らい

●2月28日、福岡市役所ロビーにて世界希少・難治性疾患の日記念イベント in 福岡「sign~病気のわたしの伝え方」にパネリストとして参加。見えない障がいが、周囲に理解されないこと、難病指定されないことがかかる高額な医療費、疾患を抱えながら働ける場所を確保することの大変さ、など難病患者の方々の実態を痛切に感じた。



主催者：
池崎代表と

●先日ずっと関わりのあったKさんが40代の若さで亡くなった。見える障がいをもっていたKさん。障がいに寄り添うとか、同苦することが簡単ではないことを教えてくれた。枕元に残された小さなノートには「母と弟に感謝。」と記されていた。「みんな違ってみんないい。」そうした世の中を作るために政治があることを忘れてはならないと思う。

《本市家庭児童相談室》

児童虐待報告件数

	実件数	延件数
平成25年度	141	1,151
平成26年度	196	1,180
平成27年度	未集計	1,013

平成27年度は4~12月の数

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書 ⇒全員賛成で採択

児童虐待の相談対応件数は増加の一途を辿り、複雑・困難なケースも増加している。児童虐待発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対応強化のため、早期に児童福祉法改正案を国会に提出。具体的な6項目について実施を要請した。

2016年 参院選 公明党比例区公認

「健康ニッポンを造る」
一確かな実績

あきの公造 プロフィール
昭和42年7月11日生まれ。48歳。
平成4年長崎大学医学部卒業し、同大学院へ。
アメリカ留学を経て
平成18年厚生労働省に勤務。
健康局疾病対策課長、医薬食品局血液対策課課長補佐を歴任
平成21年東京空港検疫所支所長に就任。
同年厚生労働省を退職
平成22年参議院議員選挙で初当選(比例区)
平成24年12月~平成25年9月
環境大臣政務官、内閣府大臣政務官を歴任
平成26年9月~ 参議院災害対策特別委員長



あきの公造
(現在1期)

2016年 参院選 公明党福岡選挙区公認

未来へ、福岡から。
女性が輝き、元気な日本に



高瀬ひろみ
(新人)

高瀬ひろみ 略歴
昭和56年12月21日、福岡県飯塚市生まれ。34歳。
党女性局長次長、同国際局長次長。
元外交官。在米日本大使館、在東ティモール日本大使館で勤務。福岡県立嘉穂高校卒、創価大学文学部卒、米コロンビア大学国際関係公共政策大学院修士課程修了。

